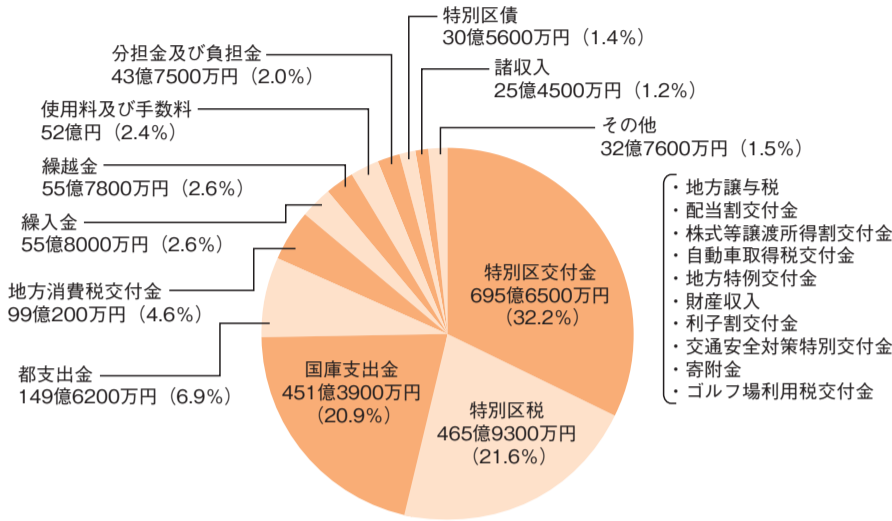


平成30年度一般会計・特別会計決算総額		
会計名	歳入総額	歳出総額
一般会計	2157億7200万円	2111億6500万円
国民健康保険事業特別会計	616億6700万円	607億1100万円
介護保険事業特別会計	403億3700万円	395億1100万円
後期高齢者医療事業特別会計	118億3300万円	117億1400万円

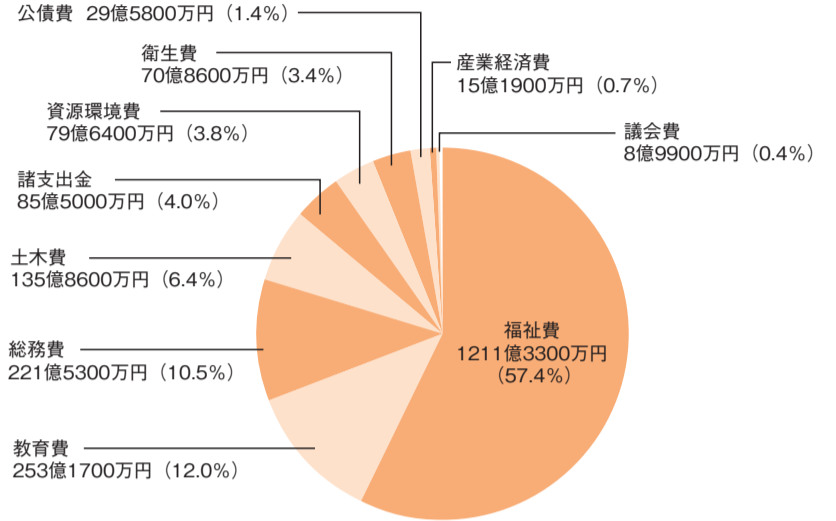
30年度決算の概要と 決算に対する討論(要旨)

※金額は百万円未満で四捨五入しているため、総数と一致しない場合があります。

一般会計歳入 2157億7200万円



一般会計歳出 2111億6500万円



公明党 東京で一番住みたくなるまち “板橋”の実現に向けて



- ▶待機児童の解消に向けた施設整備により、定員の拡大を図ったことを評価する。引き続き、待機児ゼロに向けた取組みを強く要望する。
- ▶教育の充実のため、電子黒板ソフトの更新、スクールロイヤーの導入、英語専科教員の配置を。
- ▶板橋区版AIPについては、新たに7地域で支え合い会議を設置し、区内全18地域で生活支援体制の整備が完了したことを評価する。地域包括ケアにおける住宅政策の積極的な取組み、地域ケア会議の改善、医療介護連携の充実を強く求める。
- ▶多発する特殊詐欺被害を防ぐため、自動通話録音機の購入補助や無料貸出し事業の継続を。
- ▶台風19号に対する災害対応を教訓とし、マイ・タイムラインの策定、福祉避難所の具体的な活用、高齢者・乳幼児の受入れ体制の整備を強く求める。
- ▶3特別会計は、収入未済対策に最大限努力を。

共産党 区民の生活を守り 暮らしに寄り添う施策を



- ▶国民健康保険料は子どもの均等割額を軽減するなどの対策を求める。
- ▶介護保険制度の生活援助中心型サービスは必要な訪問回数の保障を求める。
- ▶2016年に起きた乳児死亡事故の検証が行われ、保育士の年齢配置基準が不十分と指摘された。保育士の確保・定着など、区の責任を果たすべき。
- ▶特別支援教室は拠点校数および教員の人員数を検証し、すべての児童への適切な対応を求める。
- ▶公園公衆トイレの洋式化・バリアフリー化は大きく遅れているため計画の見直しを求める。
- ▶職員の働き方改革は過労死ライン超過を容認する姿勢が問題。人員を増やすことを求める。
- ▶東武東上線高架化と駅前広場計画は、住民の声を聴かず地権者への事前説明もない。住民合意のないまちづくり計画は白紙にすべき。

民主クラブ 地域や家庭に寄り添う 誠実な区政を求めて



- ▶実質収支比率について、今後も収支の均衡を継続するよう求める。
- ▶ふるさと納税による特別区民税の影響額は年々増加している。今後も前年度を上回る減収が懸念されるため、対策を講じることを強く要望する。
- ▶大山まちづくりについて、住民説明、都などの関係機関との調整・協議、情報の適切な開示など、意思決定プロセスの改善を求める。
- ▶中央図書館や教育科学館などを、区外からも足を運んでもらえるような、魅力ある施設に。
- ▶出産・子育てについて、マタニティケア、待機児童対策、いたばし版ネウボラ事業による切れ目のない子育て支援など、各家庭、妊産婦に寄り添った支援の強化を求める。
- ▶3特別会計について、収入率の向上に努め、滞納が生じた際は原因の把握を行い、実情に合わせて対応することを求める。

自民党 SDGsの先進都市として さらなる取組みに期待して



- ▶収支均衡型の予算編成を評価し、区財政の健全化の維持を求める。
- ▶B用地(板橋駅前用地)の活用はハイライフプラザと施設機能が重複するという意見に留意し、インターフォーラム構想の早急な計画の具現化を。
- ▶区設掲示板を風雨から守るために改修し、この度の台風でもその効果を発揮できたことを評価する。
- ▶包括的連携協定を健康長寿医療センターと締結したことを評価し、認知症施策への展開に期待する。
- ▶小中学校の不登校児童・生徒が増えており、対策が喫緊の課題である。スクールソーシャルワーカーを増員し、覚悟をもった具体的な対策を。
- ▶大山駅周辺、板橋駅西口、上板橋駅周辺、高島平のまちづくりは、その手続きに様々な意見が寄せられている。再開発計画の確かな進捗管理を。
- ▶3特別会計は、収入率の改善に向け一層の努力を。

市民 区民とともにつくる 住民参加の区政運営を求めて



- ▶区政を滞りなく進める観点で賛成するが、大きく区政に懸念する点が2点。まちづくりと子ども政策についてである。
- ▶高島平まちづくりについては、再三指摘してきたが、UDCTakの検討過程の情報公開を求める。大山まちづくりについては、説明するだけでなく区民の声を聴き、政策に反映することを求める。
- ▶保育園民営化については、保育園での事故再発防止や保育の質のビジョンを示してから議論すべき。保護者の、子育てへの不安感を取り除く取組みを。
- ▶子どもを取り巻く問題の不登校やいじめ、子どもの貧困対策について、子ども自身の声を聴いて施策を進めることを求める。
- ▶国民健康保険料の高騰については、多子世帯や低所得世帯への助成など、区民に寄り添った積極的な対策を求める。
- ▶3特別会計については、持続可能な制度の運営に向け、今後も不断の努力を。

無所属の会 ひとりひとりの 声をいかした区政運営を



- ▶あいキッズ事業は課題の調査や分析が不十分。小さな声に耳を傾け、子どもたちの状況に合う多様な選択肢の検討を。
- ▶保育事業は一時保育・認証保育所などのすべての施設において1日あたりの保育料の公平化・平準化を。
- ▶特別養護老人ホームは高額のユニット型個室だけでなく国民年金受給者も入所できるように改善を。
- ▶大山まちづくりの現計画は大いに問題あり。多様性にあふれ、活気ある「味わいのある大山」を残すべき。
- ▶地域共生社会に向け多様な人が接点を持てる共生型の居場所づくりが最重要。補助制度の創設を。
- ▶いたばし総合ボランティアセンターはNPOが自主的な運営をできるよう検討、見直しを。
- ▶3特別会計は多子世帯への健康保険料の軽減や、要支援者を住民主体で支える取組みに重点を。